

令和元年度茨城県計画に関する 事後評価

令和 7 年 1 月
茨城県

事業の実施状況（介護分）

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-11（介護分）】 入門的研修事業	【総事業費】 4,063 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県（委託先：一般社団法人 茨城県介護福祉士会）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【介護職員需給推計（2019年） 推計期間：令和元年度～令和7年度】 ・介護職員数 42,001人 → 49,020人	
事業の内容（当初計画）	介護に関する入門的な知識や技術を習得する研修を実施し、研修修了後は福祉人材センターへの登録、マッチングに繋げる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修参加人数 100人	
アウトプット指標（達成値）	研修参加人数 111人 （修了者数 107人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 介護職員数の増加 → 観察できた。 令和6年3月31日時点 介護職員数 43,548人 （1）事業の有効性 本事業により、介護未経験者の介護分野への参入の契機づくりができた。 （2）事業の効率性 介護分野への多様な人材の参入だけでなく、地域住民においても介護に関する知識や技術を学ぶ機会となった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-13 (介護分)】 潜在的有資格者等再就職支援事業	【総事業費】 17,520 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 茨城県社会福祉協議会)	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標: 【介護職員需給推計 (2019年) 推計期間: 令和元年度～令和7年度】 ・介護職員数 42,001人 → 49,020人	
事業の内容(当初計画)	介護福祉士及び介護職員初任者研修修了者等の資格保持者について、現在の状況を調査し、福祉人材センターへの届出を促すことにより、離職者を把握する。 離職後も求人情報や研修について情報提供する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	潜在介護福祉士等登録者数 528人	
アウトプット指標 (達成値)	潜在介護福祉士等登録者数 599人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値: 介護職員数の増加 → 観察できた。 令和6年3月31日時点 介護職員数 43,548人	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>離職後も求人情報等の情報提供を行い、潜在介護職員の再就職に向けて支援することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>潜在介護職員からの登録届出の提出と併せて、退職した理由や再就職する際の条件などアンケートを実施することにより、効率的に事業を実施することができた。</p>	
その他	R1:3,574千円、R2:3,962千円、R3:2,981千円、 R4:3,004千円、R5:3,999千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-14 (介護分)】 認知症介護等研修事業	【総事業費】 1,070 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 茨城県老人福祉施設協議会)	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>認知症の人が住み慣れた地域において、安心して自分らしく生活できるよう、地域における認知症介護の充実強化を図る。</p> <p>アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 30 年度～令和 2 年度】 ・介護職員数 36,514 人 → 41,929 人 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：令和 3 年度～令和 5 年度】 ・介護職員数 42,001 人 → 47,012 人</p>	
事業の内容 (当初計画)	①認知症対応型通所介護事業所等の管理者となる者が、必要な知識を修得するための研修を実施。(年3回) ②指定小規模多機能型居宅介護事業所等の代表となる者が、必要な知識を修得するための研修を実施。(年1回) ③指定小規模多機能型居宅介護事業所の計画作成担当者となる者が、必要な知識を修得するための研修を実施。(年2回) ④認知症介護指導者養成研修修了者が最新の知識を修得するための研修に派遣。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①認知症対応型サービス事業管理者研修の実施 (令和4年度末の受講者数(累計):2,550人) ②認知症対応型サービス事業開設者研修の実施 (令和4年度末の受講者数(累計):320人) ③小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修の実施 (令和4年度末の受講者数(累計):530人) ④認知症介護指導者フォローアップ研修への派遣 (令和4年度の派遣者数:1人)	
アウトプット指標 (達成値)	① 研修の実施 年2回 受講者数:64人(累計:2,574人) ② 研修の実施 年1回 受講者数:9人(累計:327人) ③ 研修の実施 年2回 受講者数:27人(累計:546人) ④ 研修への派遣 受講者数:0人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値 介護職員数の増加 →観察できた。 令和6年3月31日時点 介護職員数 43,548人	

	<p>(1) 事業の有効性 新型コロナウイルス感染防止に配慮し、各研修の対象者に対し必要な知識を習得するための研修を実施し、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 受講者の募集に関して、市町村介護保険担当課の協力及び県 HP への掲載により、より多くの受講希望者に研修実施を周知することができた。</p>
その他	